



AIを用いたこれからの 財務報告と監査： 新時代への対応

財務報告のリーダーが期待する自社や
外部監査人にとってのAI

KPMG. Make the Difference.

KPMG インターナショナル | kpmg.com/NavigatingAlinAudit



序文

AIが財務報告と監査を変革しています。財務報告と監査業務は多くの場合、統計的なサンプリング手法と財務データの手動でのチェックを必要とする、時間のかかる単調な業務と考えられています。さらに、ビッグデータを扱う人間の能力には限界があり、さまざまなデータソースを広く結びつけてより深いインサイトを導き出すことは難しい状況です。しかし、AIはそれを変えつつあり、企業が適切にリスクを識別して対応し、異常項目や外れ値を検出する能力を大幅に強化して、よりスマートで統合された情報フローを構築できるよう、サポートしています。

今後この変化はどこまで進むのでしょうか。付加価値や予測的にインサイトを提供する、相互接続性のあるAIを活用した財務報告エコシステムは、近い将来実現されるのでしょうか。それともまだ遠い願望なのでしょうか。

世界の主要経済国企業の財務報告担当役員1800人を対象に実施したKPMGの調査では、これらの重要な問題に注目しました。私たちは真の財務報告革命の過渡期にあり、「デジタルの時代」から、これまでとは異なる「AIの時代」へと移行しつつあることが明らかになりました。

正確性やセキュリティをはじめとする克服すべき課題はありますが、インサイトの創出・トレンドや異常項目の検出・リスク管理・データに基づいた意思決定が行われることで得られるメリットにより、財務報告がこれまで以上にスマートで優れたものとなる新たな時代が到来する可能性があります。これらはすべて、優先度の高い内容に焦点を当て、きめ細かくAIに対応できる監査プロセスの対象となります。企業は、この変化の促進に支援を必要としており、人間的な対応も欠かせません。

企業はまた、監査人がAIの変革を主導し、財務報告の変革を促し、推進することを期待しています。リスクを軽減するためのガバナンスと統制に対する保証と証明を含め、AIを安全かつ信頼できる形で展開していくことをサポートするうえで、監査人が重要な役割を果たすと考えています。

そしてKPMGでは、皆様とともにその実現に向けて取り組んでいます。AIを活用して監査を強化し、監査業務を変革すると同時に、そのような進歩に伴って生じる複雑さと潜在的なリスクを認識しています。この変革の道のりは、「Trusted AI Approach」で示しているように、倫理的行動と責任ある実務の基盤にしっかりと根ざしています。このフレームワークをもとにKPMGの業務をコアバリューと整合させつつ、透明性・説明可能性・公正性・説明責任の原則を支えています。

また、監査プロフェッショナルがクライアントのAIプロセスの評価と、監査業務におけるAIツールやイネーブラーの利用の両方に費やす時間が増えているため、KPMGは監査プロフェッショナル向けのさまざまなトレーニングとサポートにも投資しています。KPMGのクライアントは、AIが監査チームが自由に使える強力な機能になるにつれ、監査がよりリアルタイムで、受動的ではなくより積極的になることを期待しています。私たちは変革の時を迎えています。

ようこそ。遠い未来ではなく、まもなく訪れる未来へ。



ラリー・ブラッドリー
グローバル監査責任者
KPMGインターナショナル



トーマス・マッケンジー
グローバル監査最高技術責任者
KPMGインターナショナル



セバスチャン・シュテックル
グローバル監査部門イノベーション統轄責任者
KPMGインターナショナル

目次

04

主な調査結果

06

調査の目的・手法・フレームワーク

08

AIを活用した財務報告の飛躍的な増加

13

AIは監査にも変化をもたらしている—企業は監査人によるリードを期待している

18

AIが財務報告にもたらすメリット

21

障壁と課題、そしてそれらを克服するためのリスク軽減戦略

24

リーダーから学ぶ—AI成熟度の4つの重要な特性

26

将来への道筋



調査結果のハイライト

KPMGの調査では、財務報告と監査におけるAIの重要性が確認されており、それは**大袈裟な話ではありません**。企業のほぼ4分の3がすでに財務報告にAIを利用

しており、3年後にはその割合が**99%**に達する見込みです。

企業は戦略的かつ本質的な投資を行っています。

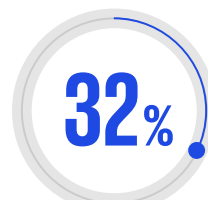
- 現在、IT予算の**10%**をAIが占めており、大幅な増加が見込まれている。
- **すべて**の企業が、取締役会はAIに関して戦略的な対応を取っていると回答している。

地域、セクター、企業規模別の財務報告にAIを導入している企業の割合

地域別



北米

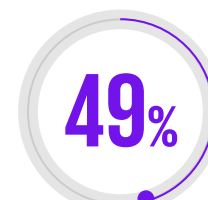


欧州



アジア太平洋

売上高別別



100億ドル超

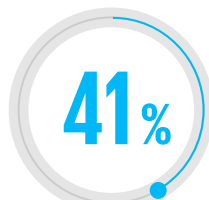


50～100億ドル



50億ドル未満

業種別



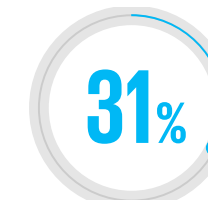
テクノロジー・メディア・通信



エネルギー、天然資源・化学物質



ヘルスケア・ライフサイエンス



製造



金融サービス



消費財・小売

AIによる監査の変化—企業は監査人がリードすることを期待

64%

の企業が、監査人に対し、財務報告におけるAIの利用について評価すること、および企業のAI統制に対する保証と証明を提供する役割を担うことを期待しています。

企業は監査人に対し、3つの重要な目的でAIを利用することを求めています。

01 監査の効率と精度の向上：
3分の2以上の企業が、監査人に対し、データ分析と品質管理にAIを優先的に使用するよう求めています。

02 より予防的、継続的かつ予測的な手順の開発：**半数以上**の企業が監査人に対し、予測分析を重視することを求めています。

03 データと付加価値のある監査インサイトの収集：**多くの企業**は、監査人がAIの能力を利用して、膨大なデータセットを分析し、従来の分析では特定できなかったインサイトを見つけることを期待しています。

公開企業は、多くの規制上の圧力を受けていることから、非公開企業よりもAIガバナンスの面ではるかに進んでいます。公開企業の65%がAIに関する方針とガバナンスを設定しているのに対し、非公開企業では55%でした。

生成AIは従来のAI技術よりも優先されています。今後3年間で、57%の企業が財務報告に生成AIを導入する見込みです

メリット*

リーダーが考えるAIの主なメリット：

- トレンドと影響の予測能力 (65%)
- リスクに関するリアルタイムなインサイト (60%)
- データに基づく意思決定の改善 (57%)
- データの正確性の向上 (57%)

課題*

リーダーが考えるAIの主な課題：

- 資金・投資の不足 (49%)
- 投資利益 (ROI) の不透明さ (45%)
- スタッフの失職への懸念 (42%)
- 規制への対応 (42%)
- 人間の監視のないアルゴリズムを使用することによるリスク (40%)

リーダー

リーダーの4つの重要な特性：

- 潜在的なAIリスクを低減し、管理するためのフレームワークを構築する
- AI導入の課題を克服し、財務報告機能を強化するために、AIを活用する方法を明らかにする
- 倫理的なAI利用の重要性を認識し、生成AIの懸念を緩和するために取り組む
- AI対応のベストプラクティスを実践する

まず取り組むべきこと

- **目標の決定**—AIは貴社や財務報告機能にとってどの程度重要ですか？ あなたは業界のAIリーダーになりたいですか？ AIによって企業がどのように進化すると考えていますか？ AIは貴社にどのような機会をもたらすでしょうか？
- **評価に基づいて成熟度を判断**—KPMGのAI成熟度評価のどこに当てはまりますか？ 財務報告でのAIの活用が、あなたの会社ではどのくらい進んでいますか？ AIに関して、あなたの会社はこれまでどのような対応を実施していますか？
- **目標・成熟度・戦略の調整**—AIに十分な資金を投じていますか？ AIのガバナンスとフレームワークを構築していますか？ AIと財務報告の課題に対処していますか？
- **サポートを求める**—AIを活用して財務報告を強化する方法については、リーダーのやり方に注目してください。まずはKPMGの「Trusted AI Approach」から始めましょう。Trusted AIは、公正性、透明性、説明可能性、説明責任、データの完全性、信頼性、セキュリティ、安全性、プライバシーおよびサステナビリティという基本原則に基づいて構築されています。そして責任ある倫理的な方法での、AIテクノロジーによるソリューションの設計、構築、展開、および活用を支援するとともに、価値を加速度的に高め、クライアント、市民、およびコミュニティに変化をもたらすフレームワークです。さらにKPMGは、AIを使用して財務報告を強化する方法やAIに対するガバナンス、監査業務と品質を向上させるためにAIを外部監査の一部として使用する方法について、先進事例を紹介いたします。

調査の目的・手法・フレームワーク



目的:財務部門内でのAI導入状況・内部の財務チームへの影響・外部監査人への期待に対する財務報告担当役員の考えを理解することを目的としています。

手法:KPMGは、6つのセクター、10の国と地域および売上高規模がさまざまな**1,800社**の財務報告担当役員および取締役に対して調査を実施しました。

調査の回答者:

- 財務報告・会計・分析・監査および財務情報の意思決定権を持ち、その監督を行うVPレベル以上(CFO、CAO)の財務報告担当役員
- 年間売上高が2億5,000万米ドルから10億米ドル以上の企業
- 調査対象国:オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、アイルランド、オランダ、英国、米国、スペイン
- 調査対象業種:消費財・小売、エネルギー、天然資源・化学、ヘルスケア・ライフサイエンス、製造、テクノロジー・メディア・通信、金融サービス

調査は2024年2月から3月に行われました。

本調査は、10の国と地域における1,800社を対象としています。



- | | | | | |
|-----------|--------|----------|--------|--------|
| ● カナダ | ● フランス | ● 日本 | ● オランダ | ● 米国 |
| ● オーストラリア | ● ドイツ | ● アイルランド | ● 英国 | ● スペイン |

AI成熟度フレームワーク

財務報告でのAI導入状況を評価するため、以下2点の調査質問に基づき、成熟度フレームワークを作成しました。

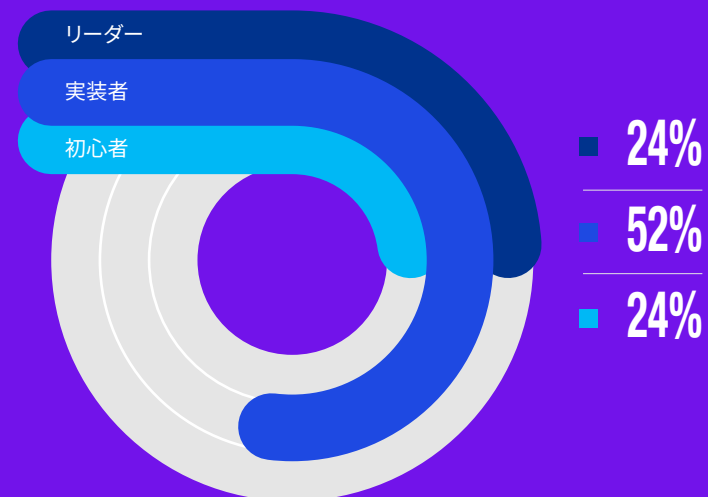
財務報告でのAIの活用は、どの程度進んでいますか？

- a) **計画なし**:財務報告にAIを活用する予定なし
- b) **計画中**:財務報告にどのようにAIを活用するか検討中
- c) **試験的導入**:財務報告にAIを試験的に導入しており、結果を評価中
- d) **選択的導入**:財務報告の2つの領域のいずれかでAIを使用
- e) **広範な導入**:財務報告のさまざまな領域でAIを使用

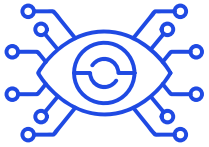
AIに関して、次のうちのどの対応を行っていますか？

- a) AIフレームワークを採用・公開し、AI導入と活用の指針としている
- b) ベンダーまたは外部関係者向けの報告書に、何らかのAI統制に対する保証を含めている
- c) 財務報告プロセスの範囲に、AIリスクと関連する統制を含めている
- d) 認証または証明書 (AIプロセスと統制目標を含む) を依頼している、または依頼することを検討している
- e) AIプロセスと統制に対する第三者による保証を取得している

成熟度の内訳



- これらの質問に対する回答に基づいて、回答者を3つのAI対応グループ (**リーダー**、**実装者**、**初心者**) に分類するためのスコアを計算しました。
- 各企業について、各分野のスコアの平均を取り、回答者を次のように分類しました。
- **リーダー (Leaders)**: 上位25パーセンタイル
- **実装者 (Implementers)**: 上位25パーセンタイルと下位25パーセンタイルの間
- **初心者 (Beginners)**: 下位25パーセンタイル



AIを活用した 財務報告の飛躍的な 成長

監査や財務報告にAIがますます組み込まれるようになってきていますが、地域や業界によって財務報告の変化のスピードはさまざまです。現在、財務報告にAIを広範に導入している企業はわずか10%にすぎませんが、72%が試験的または選択的に導入しており、27%が導入を計画しています。3年後には、ほぼすべての企業(99%)がAIを試験的に導入する、あるいは積極的に活用するようになると予想されます。

本調査では、財務報告へのAIの導入を積極的に進めている企業をリーダーとして明確に特定しています。リーダーは、AIに関連するリスクを管理するために最大限の手段を講じ、財務報告におけるAIの使用に関して統制を整備しています。KPMGの成熟度フレームワークに基づき、調査対象企業の24%が「リーダー」に分類されています。一方、「実装者」は52、初期段階にある「初心者」が24%でした。

財務報告でのAIの活用は、さまざまな業界に広がっています。最も進んでいるのはテクノロジー・メディア・通信セクターの企業で、41%が財務報告プロセス内でAIを選択的、または広範に導入していると回答しています。次いでエネルギー、天然資源・化学(35%)が続き、消費財・小売セクターは他の業界に後れを取っています。これはさらなる調査結果とも整合しており、テクノロジー・メディア・通信セクター(32%)、製造セクター(26%)、エネルギー、天然資源・化学セクター(25%)にリーダーに分類される企業が多く、金融サービス(22%)、ヘルスケア・ライフサイエンス(22%)、消費財・小売(18%)でリーダーの割合が低くなっています。



企業規模が大きいほど、AIを活用した財務報告において「リーダー」に該当する割合が高いことが示されました。売上高が100億ドルを超える大企業の10社に4社が「リーダー」である一方、売上高が50億ドル未満の企業では、「リーダー」に分類されているのは半分以下の割合です。

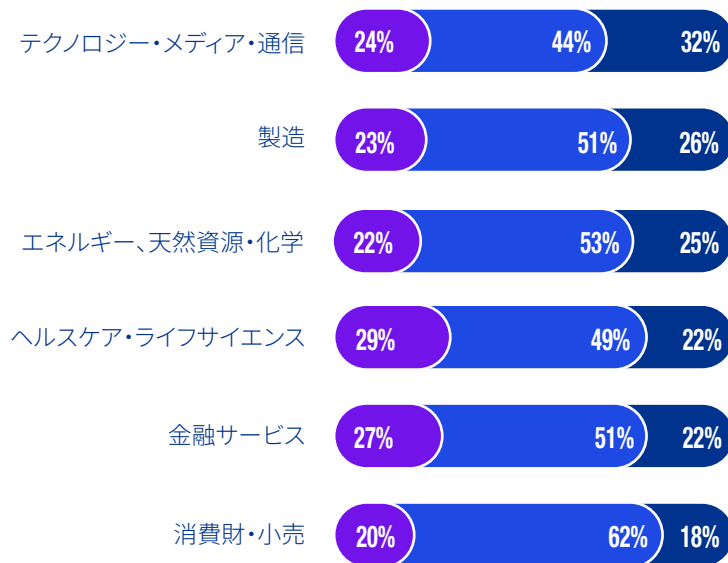
72%

の調査対象企業が、財務報告にAIを試験的に導入または活用していますが、今後その割合は

99%

に拡大する見込みです。

図1. 業種別の成熟度



● 初心者 ● 実装者 ● リーダー

図2. 地域別成熟度

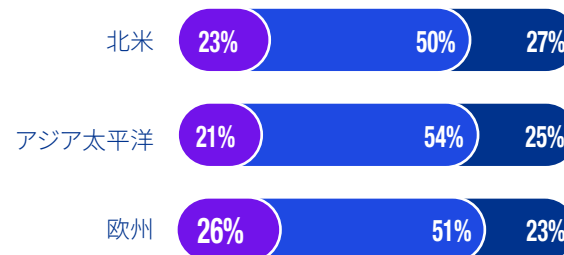
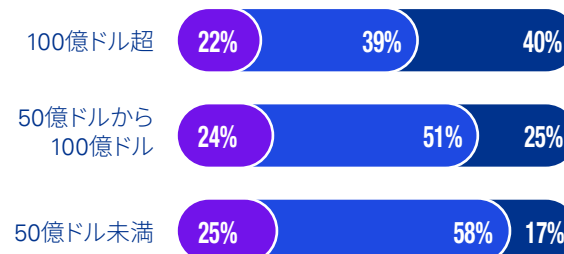


図3. 売上高別の成熟度



“

AIがもたらす変革は、あらゆる業界や地域に及んでいます。今後どの企業にも関係してくることになるでしょう。財務報告では、この変革は単なる技術的な変化ではなく、監査人の役割を再定義し、会計業界全体を再形成するというパラダイムシフトになります。

セバスチャン・シュテックル

グローバル監査部門イノベーション統轄責任者
KPMGインターナショナル

企業内でのAI活用が進んでおり、多額の投資に結び付いています

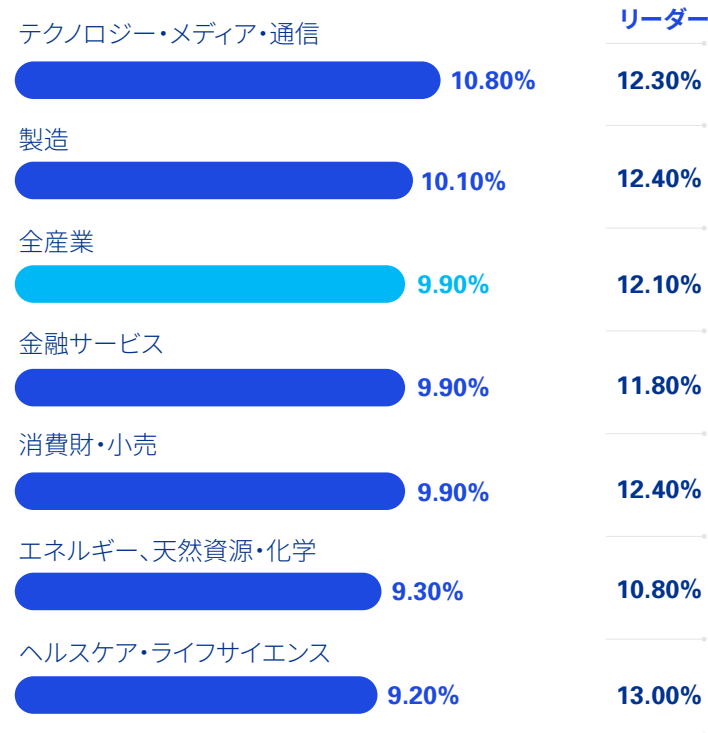
機械学習やロボティック・プロセス・オートメーション(RPA)のような「従来」のAIが5年以上も日常生活で使われている今、ほとんどすべての企業が、財務報告機能にとどまらずAIを少なくとも試験的に使用していることは驚くにあたりません。企業の86%は現在、社内のどこかでAIサービスをテストしている、または積極的に利用しています。今後3年間で企業はテスト段階を終え、ほぼすべての企業(99%)がAIサービスを積極的に利用するようになると思われます。

これに沿うような形で、AIはすでにかかなりの投資を集めています。KPMGの調査によると、現在、大多数の企業でAIがIT予算の10%を占めています。投資額は大幅に増加する見込みで、今後1年間でAIへの投資を平均25%増加させる計画であるとしているほか、半数以上の企業が今後3年間で25%から99%増加させるとみられます。企業は、全社的にデジタル成熟度を早急に高めるためには、基本的なシステムやプロセスにAIの投資が必要であることを認識しつつあります。

一般的には、テクノロジー・メディア・通信(10.8%)、製造(10.1%)、金融サービス(9.9%)、および消費財・小売(9.9%)セクターの企業で予算に占める投資の割合が最も高く、エネルギー、天然資源・化学(9.3%)、およびヘルスケア・ライフサイエンス(9.2%)の企業は投資がやや少なくなっています。リーダーはここでもリードしており、平均でIT予算の12.1%を支出しています。一部の業界のリーダーは支出を増やしており、中でもヘルスケア・ライフサイエンス(いずれも13%)で顕著になっています。

現在、北米地域の企業が他の地域の企業よりも多く投資を行っていますが、今後3年間で、アジア太平洋と欧州地域の企業は、北米地域の企業よりもAIへの支出を42%増やすため、その差が縮まるとみられます。これは、人工知能(AI)の法的枠組みであるAI規制法を制定するという、欧州連合(EU)の提案を踏まえた動きです。この法律は、AIが安全に使用され、基本的権利と価値を尊重することを目的としており、EUの広範なデジタル戦略の一部となっています。

図4. 企業がAIに費やす予算の割合



取締役会はAIの戦略的重要性を理解しており、地域や業界を問わず、責任ある活用ができるように対策を講じています。また、AI導入がゲームチェンジャーになり得ると考えています。なお、本調査では、取締役会がAIに関する対策を講じていないと答えた回答者は1人もいませんでした。

ほとんどの企業(67%)では、取締役会がAIに関する全社的なビジョンと戦略を策定しています。61%がAIの利用に関するガバナンス構造と方針を設定し、51%がAIの活動と計画を理解するために経営トップとのミーティングを実施しています。約47%がAI委員会を設置しており、44%がAI関連の監視



数年前までは、表計算ソフトのない世界など財務の専門家は考えられませんでした。表計算ソフトは今でも貴重なツールですが、膨大なデータセットの中からAIモデルを使って外れ値を特定するのは、Excelを開くのと同じくらい簡単です。変化はますます速くなっています。財務の専門家も変化を受け入れています。AIがニューノーマルになれば、誰にとっても優しい世界になるでしょう。

アラム・ファルティチェアヌ
デジタル監査
KPMGオランダ

のために1つ以上の委員会を充てるなど、AIの監視メカニズムを確立しています。

AIリーダーは、これらの分野のほとんどで先行しており、特に方針やガバナンスの設定では、4分の3が完了しています。リーダーは、AIの影響を監視するメカニズムの構築でもリードしています。

公開企業はさらなる規制上の圧力を受けていることから、非公開企業よりもAIガバナンスがかなり進んでいます。例えば、公開企業の65%がAIに関する方針やガバナンスを設定しているのに対し、非公開企業ではその割合は55%となっています。

現在の焦点は、AIの活動に強固なガバナンスと統制を備えた構造を構築することや、AIを導入できる領域（財務報告など）を拡大することです。

生成AIを財務報告に活用することが最優先課題となっている

生成AIは比較的新しい技術ですが、企業は財務報告プロセスへの導入を急いでいます。30%の企業が生成AIを試験的に導入、11%の企業がすでに導入しており、2%の企業が広範な導入を進めています。リーダーの間では、生成AIを30%が選択的に、8%が広範に導入するなど、急速に進んでいます。また米国企業がいち早く導入を進めており、生成AIをすでに導入している企業の割合が15%、全社的に採用している企業は11%となっています。

企業は今後3年間で導入を大幅に加速させる計画です。企業の57%、リーダーの75%が財務報告に生成AIを導入する見込みです。今後3年間ですべての業界が生成AIの利用を受け入れるようになります。全業界の半数以上の企業が、財務報告に生成AIを選択的または広範に導入する計画です。

調査の分析から、企業は財務報告に他のどのテクノロジーよりも生成AIを使用することを優先する見込みであることが分かりました。半数近く（47%）は、財務報告への生成AIの利用を優先する見込みで、関連する活動であるデータ&アナリティクスでは44%でした。

これは、プロセスマイニング（39%）、クラウド（36%）、ブロックチェーン（34%）などの他のテクノロジーよりも優先度が高くなっています。生成AIが監査に一般的に使用されるようになるのかどうか、またそれはいつになるのか尋ねたところ、回答者のほぼ全員が使用されるようになると考えており、今後1~2年以内と予想している割合が最も高く（40%）なっていました。

生成AIは、財務報告環境に大きな付加価値をもたらすことが期待できます。生成AIには、主にその「リテラシー」のおかげで、従来のAIに勝るいくつかの魅力的なメリットがあります。従来のAIでは、アプリケーションは特定の単語だけを検索して見つけるものであり、そのためには多くの場合「ハードコーディング」が必要でした。一方生成AIでは、モデルは人間の話し方で訓練されているため、アプリケーションは同じ意味を持つ類似した用語を見つけ、それらが使用されるコンテキストに関連する結果を示すことができます。これが、生成AIは強力な検索ツール、比較エンジン、要約ツール、異常検知ツールとされる理由です。

生成AIには他にも重要な利点があります。新しいコンテンツ、分析、アイデアを作成する能力です。例えば、生成AIはデータ分析をもとに監査報告書を作成し、さまざまなステークホルダーのニーズに合わせて調整することができます。そして、シンプルで直感的に使えるように設計されたインターフェイスを備えているため、経営陣は高度なテクニカルスキルがなくても、より広く生成AIを利用できるようになります。

これらは、企業が今後1年間に、他のテクノロジーよりも優先してデータ分析と生成AIを財務報告に使用する理由の一部にすぎません。生成AIを最大限に活用するためには、企業は社内の財務データを使って独自の大規模な言語モデルを構築する必要があるため、どちらも重要になります。

大半の企業がデータ分析を最も重要視していますが、リーダーの場合は生成AIです。金融サービス企業も生成AIを第一に考えており、他のほとんどの業界はデータ分析の優先度が高くなっています。生成AIを使用することで、より迅速かつ正確な財務報告、リスク評価、不正検出、カスタマイズされた顧客サービスが可能になり、金融業界における競争力を高めることができます。

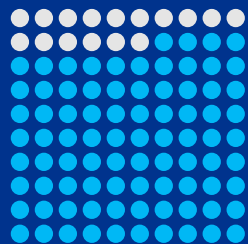
“

生成AIの出現により、エコシステム全体が進化していくでしょう。これには、スタッフのトレーニングとサポート、互換性と相互運用性を確保するためのデータ管理戦略、高度な分析ツールへの投資、生成AIを責任を持って偏りなく使用するための強力なリスク管理プロセスが必要です。テクノロジーが発展し、進化の速度が増すにつれて、継続的なモニタリングと改善のシステムが必要になるでしょう。

エレニー・キャリアー

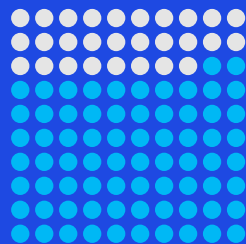
最高技術責任者
監査・保証
KPMGオーストラリア

図5.
財務報告を強化する
ためにリーダーが
現在使用している主要
テクノロジー



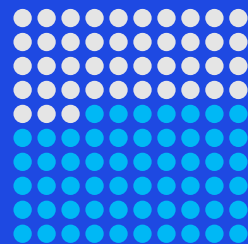
84%

従来のAI



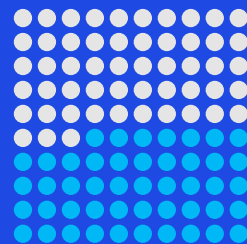
72%

クラウド技術



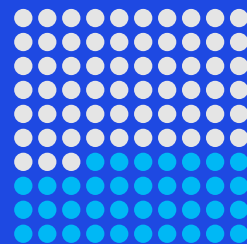
57%

企業資源計画
(ERP)



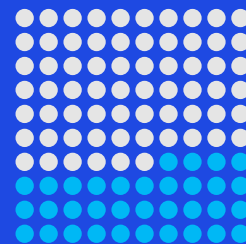
47%

データ分析



37%

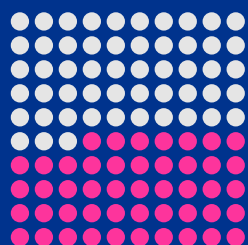
規制対応技術
(RegTech)



34%

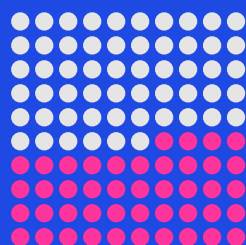
生成AI

今後1年間にリーダー
が優先する主要テク
ノロジー



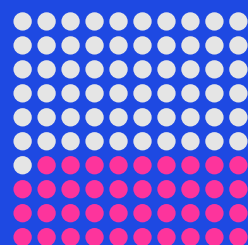
47%

生成AI



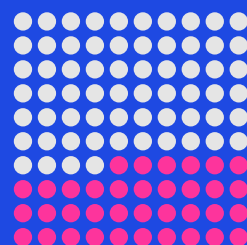
44%

データ分析



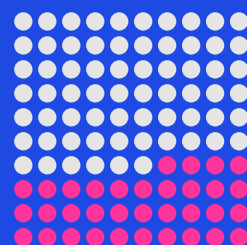
39%

プロセスマイニング
技術



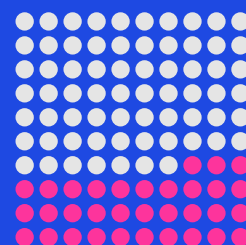
36%

クラウド技術



34%

ブロックチェーン



33%

ビッグデータ
分析ツール



AIは監査にも変化をもたらしている —企業は監査人によるリードを期待 している



監査人は財務報告プロセスに深い理解があり、AIによって大きな価値をもたらされる分野を特定できるため、企業は監査人がAIの変革をリードすることを期待しています。高度なAIが監査プロセスにもたらす価値を理解することで、組織の財務健全性に関するより深いインサイトを提供し、企業、投資家、監査プロフェッショナルの高まるニーズに対応することができます。

マット・キャンベル
最高技術責任者、監査
KPMG 英国

AIが財務報告プロセスにおいて強力なツールとなるように、AIは監査人にも強力な新機能をもたらします。企業は、監査法人がAIを採用し、使用する先駆者になることを期待しています。企業の4分の3以上は、AIの導入による自動化やデータ分析を踏まえ、監査人がAIを利用することは「ある程度重要」または「非常に重要」だと考えています。重要な点として、取締役会は監査人がAIの利用を推進することを望んでいます。

これらの割合は取締役会の間でさらに高く、AIの価値を理解し、監査人がAIを利用することを期待しているためといえます。ほぼ3分の2(63%)が、監査人はリスクや異常を特定するためにAIを優先的に活用すべきだと考えており、60%がリスク軽減や内部統制の支援にAIが利用されることを期待しています。

企業の大半(82%)は、自社の監査人が財務分析へのAI導入において、自社と同等または先行していると考えています。また、監査人が自社の財務報告へのAI活用を「ある程度理解している」または「非常によく理解している」と

回答したのは85%で、半数以上が「よく理解している」または「非常によく理解している」と回答しています。

興味深いことに、AIリーダーと、AIをよく理解している監査法人の間には相関性があることがわかりました。AIリーダーの3分の2近く(65%)は、監査人はAIの利用について「よく理解している」あるいは「非常によく理解している」と述べています。一方でリーダーの半数(対他社40%)は、AIの利用に関しては監査人の方が先行していると回答しています。これは、AIに関して優れた知識を持つ企業と監査人の間に、AI学習の「好循環」が存在することを示唆しています。AIの知識を持つ監査人は、企業がAIリーダーになる支援を行うことができ、AIリーダーである企業は、監査人がAIについてさらに知識を深めることができるよう支援することができます。

“

初めてAIを監査に導入した経験からわかることは、監査人が企業の総勘定元帳の分析にAIを適用すると、作業が高速化され、予測分析とより強固な結論が得られるようになります。また、クライアントの内部プロセスの改善を提案して、効率性を高め、誤謬のリスクを最小限に抑えることができます。AIは、企業、監査人、情報ユーザーのいずれにもメリットとなるでしょう。これにより、品質と効率が向上し、ビジネス上の意思決定を促進されます。

マヌエル・コルテス
監査変革パートナー
KPMGスペイン

企業は3つの主な目的を理由に、監査人がAIを活用することを期待しています。



監査の効率と精度向上

3分の2以上が監査人に対し、データ分析と品質管理にAIを優先的に使用するように求めています。次いで、リスクや異常の特定、リスクの軽減や不正の検出のためにAIを積極的に活用することを望んでいます。



より予防的で、継続的かつ予測的な手順の開発

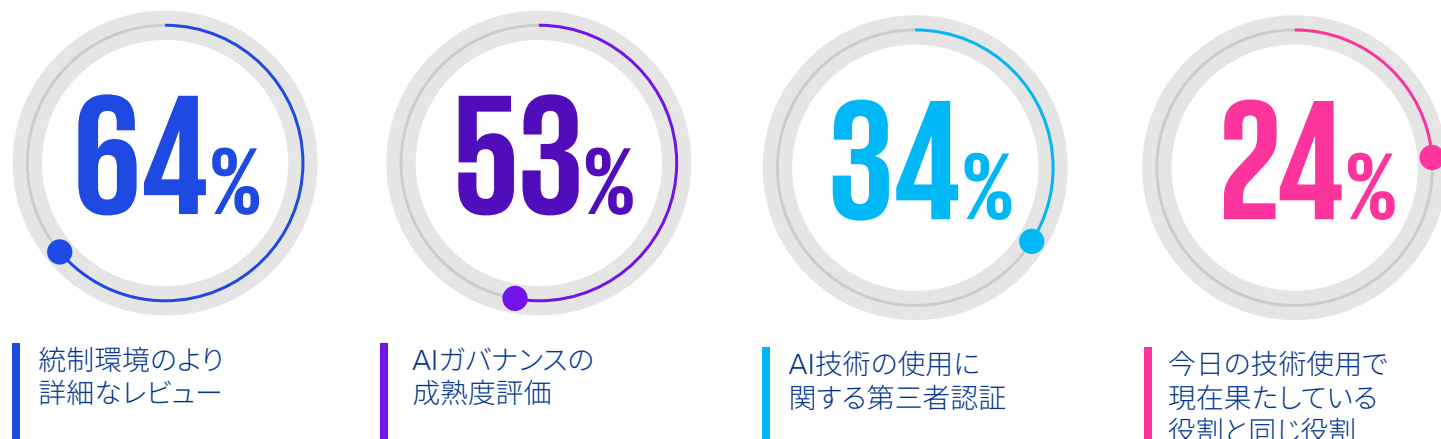
半数以上の企業が監査人に予測分析を重視することを求めており、次いで提供のスピードを上げること、年間を通じたリアルタイム監査を求めています。



データと付加価値のある監査インサイトの収集

多くの企業は、監査人がAIの能力を活用して、膨大なデータを分析し、従来の分析では特定できなかったインサイトを明らかにすることを期待しています。

図6. 企業が今後監査人に期待すること



企業は、監査人にAI統制に対する保証と証明を求めている

将来的には、監査人が財務報告におけるAIの使用を評価し、AI統制に対する保証と証明を提供するという、より重要な役割を担うことを企業は期待しています。回答者の3分の2近く(64%)は、監査人が財務報告におけるAIの利用に関連した統制環境のより詳細なレビューを実施する役割を担うことを期待しているとしています。回答者の半数以上(53%)は、AIガバナンスの成熟度評価を実施すると予想しており、3分の1は、AI技術の利用に関する第三者認証を監査人に求める見込みであるとしています。

AIリーダーはさらに先進的であるため、こうした割合はAIリーダーの方がわずかに高くなっています。監査人がAIガバナンスの成熟度評価を行うことを期待している割合は53%、AI技術の使用に関する第三者認証を期待している割合は34%にのびます。KPMGはこの分野に重点を置いて投資しており、企業がAIを導入する際の指針となる「Trusted AI Approach」を策定しています。一方で、この分野は、規制の対応を速めなければならない領域でもあります。例えば、現時点でEUのAI基準には、監査人が保証レビューを実施することを求める要求事項はなく、米国の規制もこれを明示的に求めていません。しかしながらKPMGの調査によると、企業、特にリーダーは期待し、その価値を認識しています。

“

欧州委員会によるAI法の導入は、少し前のデータプライバシーのケースと同様に、人工知能の規制におけるターニングポイントになっています。この規制は、AIの倫理的な利用を促進することを目的としており、2026年上半期までにEUで活動するすべての企業に遵守を義務付けるものです。企業はAI法の影響を評価し、法令遵守に備える必要があります。

ザビエル・ニフル

技術革新監査パートナー
KPMGフランス

生成AIが監査を次のレベルに引き上げる

ほとんどの企業は、監査人が一般的に生成AIを利用ようになるのは平均2年以内だとみています。リーダーはさらに早く、18ヵ月以内を実現すると予想しています。

企業は、監査人が従来のAI利用と同じように生成AIを活用することを期待しています。しかし、生成AIにはディープラーニングによって従来のAIよりも複雑なデータの関連性やパターンを発見する能力があるため、より適切に活用できるでしょう。企業が最も望んでいるのは、監査人がリスク軽減や内部統制、データ分析、品質管理、そしてリスクと異常の特定のために生成AIの使用を優先することです。

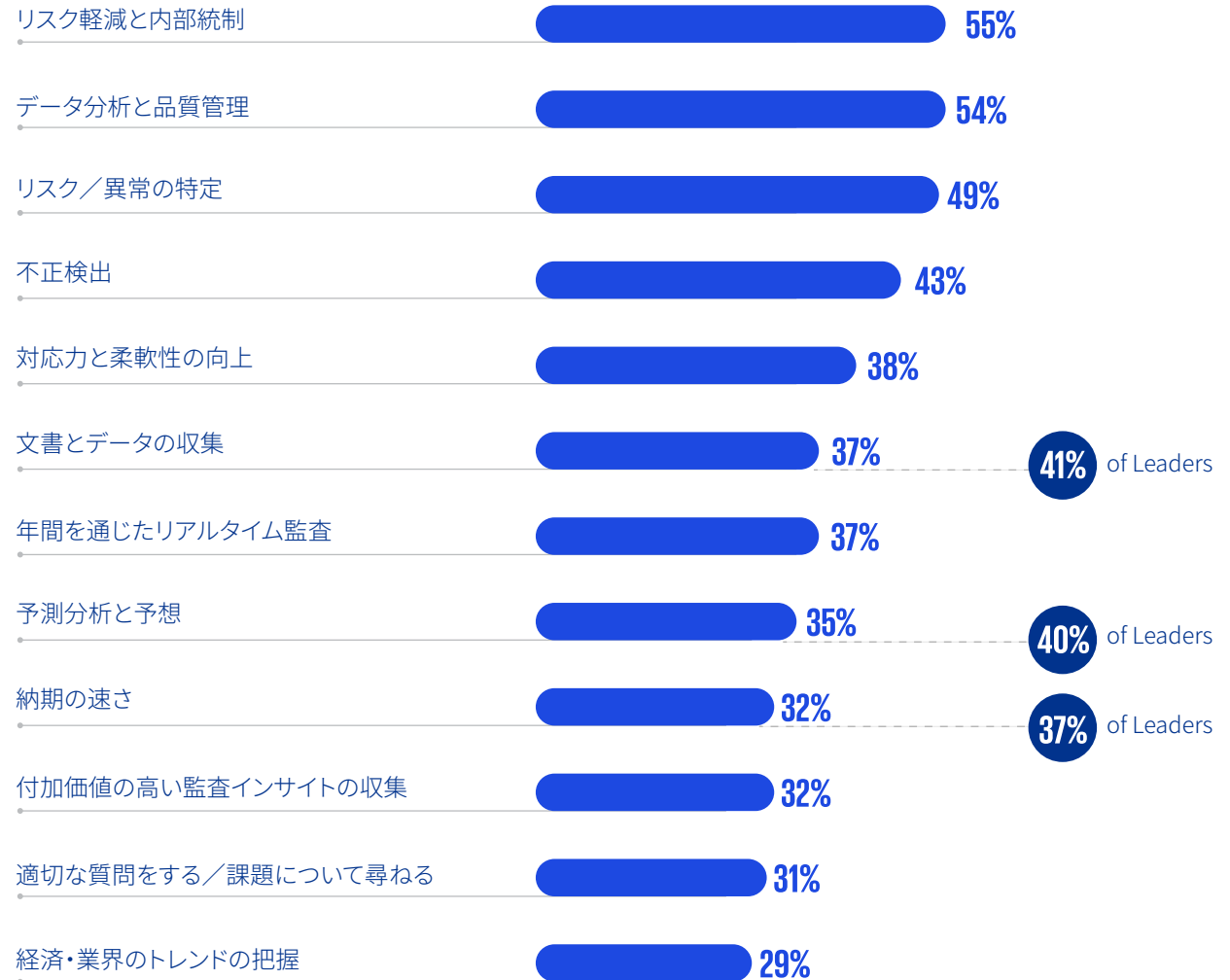
監査人は、生成AIを使用することで、大量のデータを迅速かつ効率的に分析できるようになり、結果の解釈や事業活動の提案など、より付加価値のあるタスクに集中できるようになります。それに加え、生成AIは、さらなる調査を必要とする可能性のある矛盾や通常とは異なる動きを特定することによって、内部統制評価手続の精度と有効性を高めることができます。

リーダーが生成AI活用において大きな価値を見出している点

リーダーは、財務報告におけるAIの利用に関し、監査人が以下の重要な方法で生成AIを使用する場合、他と比較して高い価値があると認識しています。

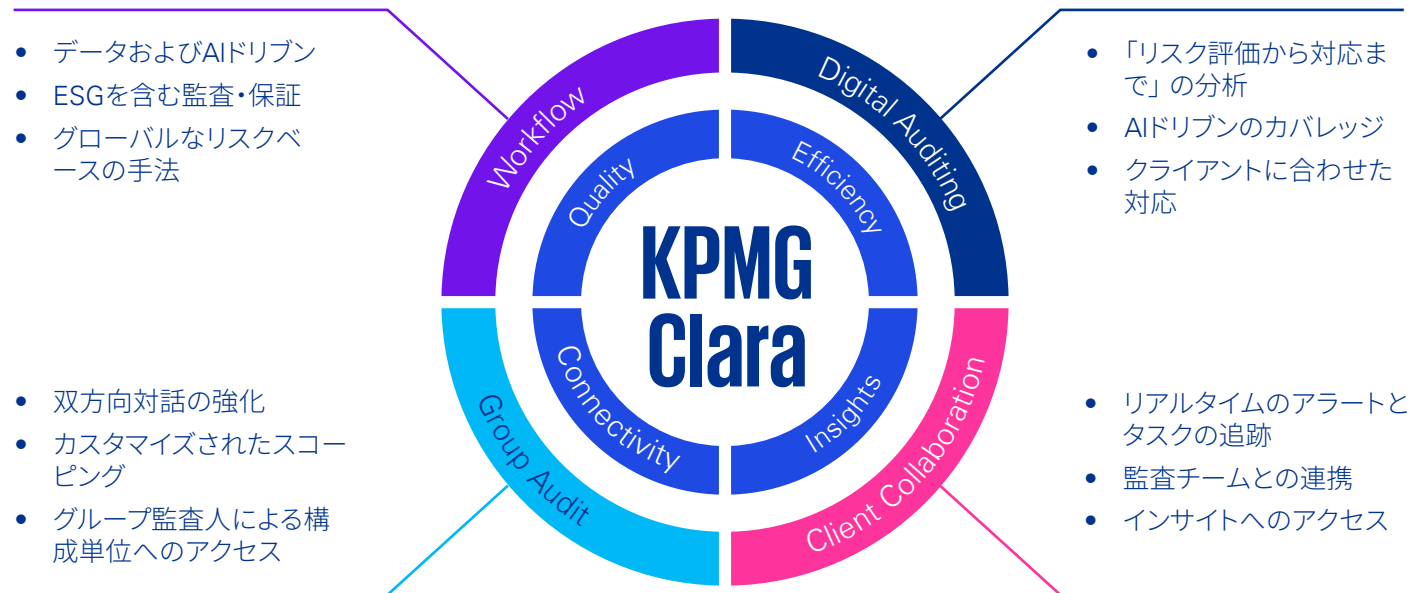
- 予測分析:**リーダーは、監査人が生成AIモデルの機能を生かして、新しいデータに継続的に適応し、潜在的な結果と影響を示すシナリオを作成することを望んでいます。
- 提供速度:**リーダーは、監査人が生成AIを使用して傾向・異常および潜在的なリスクをリアルタイムで特定することで、対応力を向上させることを望んでいます。
- 文書とデータの収集:**リーダーは、生成AIによりデータ抽出の自動化・文書の分類と整理・テキスト分析と要約を行うことができるため、文書の収集に特に効果的であることを理解しています。

図7. 監査人が優先的に生成AIを使用すべき活動



KPMGとMicrosoft

KPMGとMicrosoftは、企業の変革を加速させてより大きなビジネス価値と成長を引き出せるよう支援します。KPMGのデジタル監査プラットフォーム「KPMG Clara」を通じて、監査プロセスにデータ解析とAI、そして「Azure Cognitive Services」を融合させることにより、年間数十万件の監査に従事する85,000人の監査プロフェッショナルが、よりリスクの高い監査領域やセクター固有のリスクと課題に対し、これまで以上に注力できるようになります。これはステークホルダーと資本市場の双方にとって大きなメリットです。



KPMGはAIの力で次世代の監査への移行をリードしています。AIはすでに、KPMG Claraを使用した監査の提供において重要な役割を果たしています。毎年、145カ国以上で9万名以上の監査人が、世界で最も複雑で重要な企業の監査を実施しています。そして2つとして同じ監査は存在しません。私たちはAIの助けを借りて、この複雑な業務を一貫性のあるものに変え、すべての監査プロフェッショナルに新たなレベルの能力をもたらしています。

ラリー・ブラッドリー

グローバル監査責任者
KPMGインターナショナル



KPMGはAIとイノベーションを中心に据えて、監査と財務報告の機能を大幅に向上させ、従業員体験を高め、イノベーションを加速させています。Microsoft CloudでのAIイノベーションの統合で、またKPMGの監査体験による強化で、私たちはより多くの価値を創造し、結果としてより多くのことが実現されます。

エイミー・フッド

最高財務責任者
Microsoft



AIが財務報告にもたらすメリット



財務報告にAIを採用している企業は、数々のメリットを享受できます。リーダーの3分の2は、最大のメリットとして、トレンドと影響の予測能力(65%)、次いでリアルタイムでのリスクへのインサイト(60%)、データに基づく意思決定の改善とデータ精度の向上(いずれも57%)を挙げています。

同時に、AIの利用は財務報告チームの生産性向上と、人材獲得およびスキル開発の向上にもつながっています。10社中4社以上がすでに従業員の生産性と効率が向上したと報告しており、3年後にはその割合が10社中6社にまで拡大すると見られています。

同様に、AIが企業の財務人材獲得に役立つと回答した企業の割合は現在36%ですが、3年後には47%に上昇することが予想されています。スキルの向上は32%から42%に増加し、スタッフ不足解消の割合は27%から36%に増加すると見込まれています。

これらのメリットは時間の経過とともに蓄積されます。リーダーは他社よりも多くのメリットを享受でき、特にトレンド予測(65%)、データの正確性の向上(57%)、コストの削減(52%)を実現できます。また、今後3年間でさらに多くのメリットがあると期待しています。

まだ初期の段階であるため、財務報告への生成AIの使用について価値が高い、または非常に高いと考えている企業は33%に過ぎません。企業は、最も進歩がみられる従来のAIにより大きな価値を感じています。最大の価値を生み出す要因は異常検知(65%)で、次いでRPA(58%)、機械学習(58%)、ディープラーニング(53%)、自然言語処理(50%)となっています。チャットボット(31%)とコンピュータビジョン(19%)による価値の提供は、より限定的です。

一般的に、財務報告にAIを利用することにおける価値は業界ごとに異なります。金融サービス企業は他の業界の企業と比較して異常検知に高い価値を認める傾向があり、製造業はRPA、テクノロジー・メディア・通信セクターの企業は機械学習を評価する傾向があります。

リーダーは、AI導入への道を切り開くための財務報告に本質的なベストプラクティスを実践していることが多いです。具体的には、クラウド移行、高品質なサイバーセキュリティ体制、業務フローの標準化、レガシーシステムの廃止、帳簿のペーパーレス化などです。

たとえば、業務フローを標準化することで、正確でタイムリーかつ信頼性の高い結果を得るために必要な一貫性、効率性、およびスケーラビリティが確保され、AI導入に必要な既存のプロセスとのシームレスな統合が可能になります。帳簿のペーパーレス化は、財務報告へのAI活用と、データ入力プロセスの合理化に必要なデータへのアクセシビリティと統合に重要です。



企業はAI技術に投資し、組織全体をスキルアップして、生成AIを活用した財務報告や監査に備える必要があります。テクノロジースキルは、ITを専門とする人々だけでなく、すべての監査人にとって今や不可欠になっています。

ブライアント・ラムドー

KPMGカナダのパートナーおよび
国家監査保証変革リーダー

図8. AI技術に高い、または非常に高い価値があると認識している企業

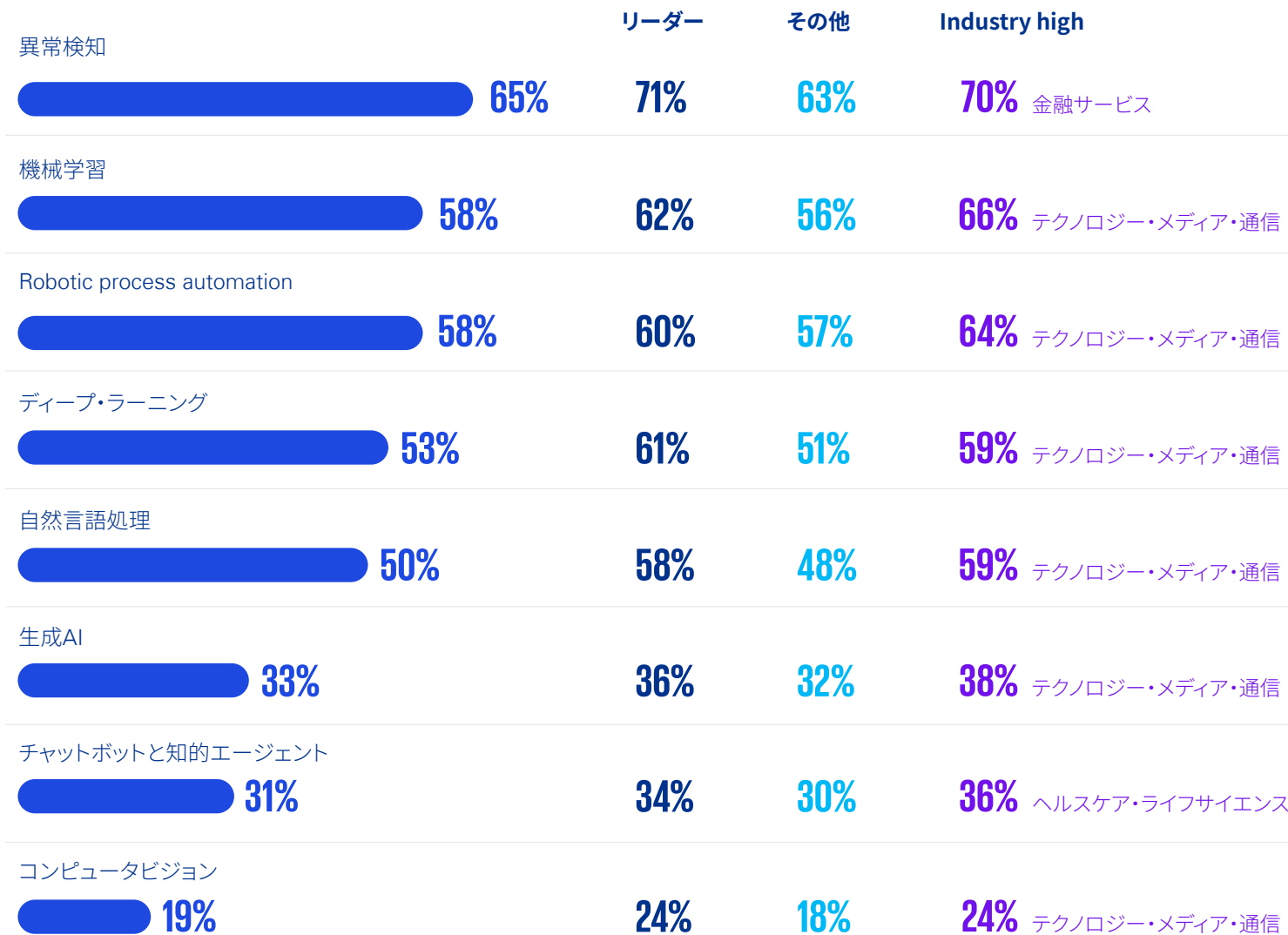
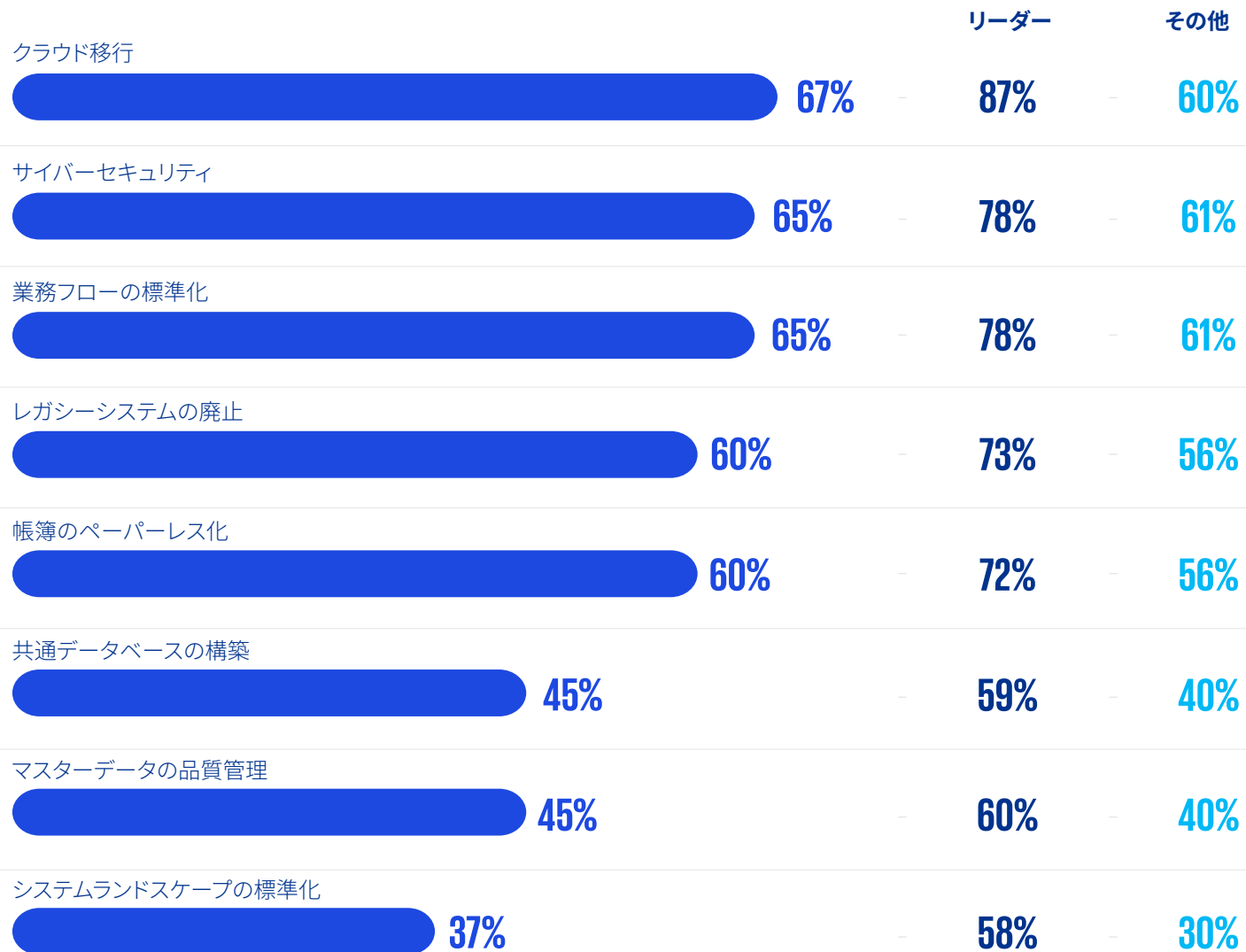


図9. これらの慣行を中程度または完全に実施している企業



財務報告におけるAIは、状況を一変させます。しかしどちらかと言うと、その可能性は過小評価されています。企業にとっての将来的に大きなメリットの1つは、インサイトを得るスピードを加速させることです。AIと生成AIの能力を活用することで、リーダーは、多くのリアルタイムデータに基づいて、市場へのアップデートをより頻繁に提供し、競争優位性を生み出すことができます。実現できれば、後れを取っている企業よりも多くの資金を獲得できるのではないのでしょうか。

エド・モラン
 常務取締役
 監査技術と革新
 KPMG米国



障壁と課題、そしてそれらを克服するためのリスク軽減戦略



データセキュリティ、プライバシー、倫理に関する問題が企業の懸念事項のトップ

企業は、財務報告へのAI活用を進めるにあたって多くの課題を克服する必要があります。多くの点で、これらの障壁と、ビジネスがAIの成熟度曲線のどの段階にあるかによって与えられる重み付けは、クラウドへの移行など、これまでのテクノロジー変革で見られたのと同様の傾向、すなわち「S字曲線」をたどっているようにみえます。つまり、運用モデルが開発され、統制フレームワークやリスク軽減戦略が策定されるにつれて、これらの障壁が克服されることが示唆されています。

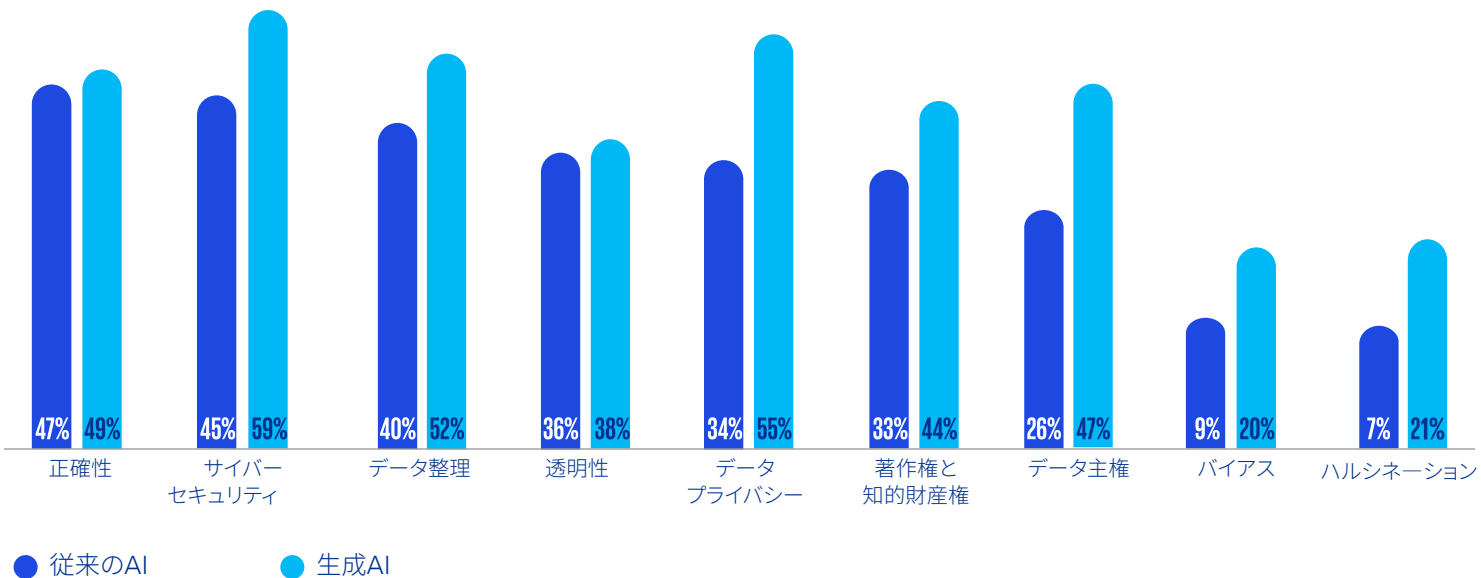
スタート時には、「初心者」企業はデータセキュリティとプライバシーの大きな懸念を抱えていますが、AI活用スキルが高まると、ある程度解消されていきます。AIスキルと人材不足(56%)、AIテクノロジーに関する知識の不足(51%)、AIの最適なユースケースの優先順位に関する不確実性(41%)も、導入当初の大きな課題になっています。

企業がAIを活用した財務報告を推進するにつれて、他の課題も浮上してきます。ROI（投資収益率）が不透明（45%）であることや、企業が財務報告でのAIの活用を習熟させることによるスタッフの失職への懸念（24%）が高まります。また、規制への対応（42%）や、アルゴリズムに対する人間の監視がないことによるリスク（40%）などのその他の課題も、AI開発が進んでいく各段階で必ずみられる課題です。

財務報告や監査で従来のAIを使用することに関して企業が最も懸念しているのは、正確性（47%）、サイバーセキュリティ（45%）、データの整理と管理（40%）です。

多くの企業は、従来のAIよりも生成AIに対して懸念を抱いています。生成AIに関しては、著作権・知的財産権（44%）、サイバーセキュリティ（59%）、データプライバシー（55%）、ハルシネーション（従来のAIでは7%であるのに対し、生成AIは21%）により懸念を示しています。

図10. AIや生成AIに関して企業が特に関心を寄せる分野



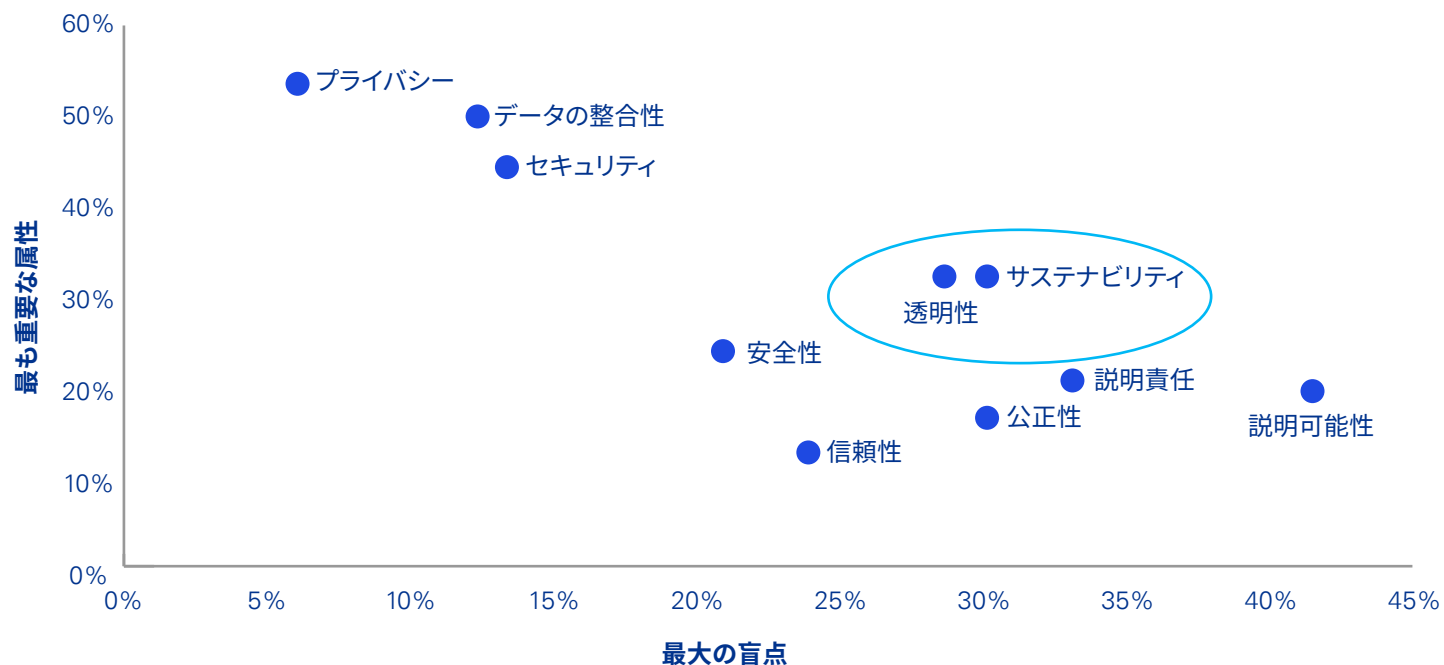
AI導入には、データプライバシーや正確性といった課題があります。しかし、効率性や意思決定の改善などの利点があるため、導入する価値があります。AIは、私たちの能力を高め、組織として成果を上げるためのツールになりえます。

Keith Stafford
 監査ITパートナー
 KPMG アイルランド

また、リーダーの半数以上が、マスターデータの品質管理に関する共通データベースの構築やシステムランドスケープの標準化といったあまり一般的でない業務もすでに実施しており、他よりも先行しています。そのため、例えばAIアルゴリズムで複数のソースからの財務データにアクセスして分析することが容易になっています。

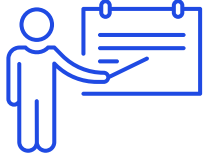
しかし、企業が他の重要な属性に十分な注意を払っていないことを示す証拠もあります。例えば、AIアプリケーションのサステナビリティ(カーボンフットプリントへの影響)は、31%の企業にとって非常に重要な属性であると同時に、29%の企業にとって盲点でもあります。同様に、透明性は31%の企業にとって非常に重要な属性ですが、28%にとっては盲点となっています。

図11. AI導入の最も重要な属性は最大の盲点と相関



AIの効果的な活用は、強固なデータ管理体制があることで実現されるため、多くの企業の課題になりえます。企業は、強力なデータ・インフラストラクチャを構築し、必要な関連データを確実に収集し、組織全体にデータが流れるようにする必要があります。このようにデータの「民主化」を達成する企業は、財務報告へのAI導入で、優位に立つことになるでしょう。

神保桂一郎
デジタル・イノベーション・パートナー
KPMG ジャパン



リーダーから学ぶー AI成熟度の4つの重要な特性

KPMGの成熟度フレームワークでは、財務報告へのAI導入が進んでいるリーダーが明確に特定されています。リーダーには、他の企業と一線を画す4つの重要な特性があり、財務報告へのAI導入を進めるうえで参考になります。

1. 潜在的なAIリスクを軽減し管理するためのフレームワークを構築する
リーダーは、AIへの投資からより多くのメリットと価値を得ており、効果的なガバナンス構造とフレームワークを通じてリスクを管理しています。

AIリーダーは、AIガバナンスのベストプラクティスを重視しています。「初心者」よりも多くのリーダーが、導入の指針となるAIフレームワークを採用しています。さらに、AIプロセスに対する第三者統制と第三者保証を求める、すなわち財務報告プロセスの範囲内にリスクと統制を含め、証明書または保証報告書を求める可能性が非常に高くなっています。

2. AI導入の障壁を克服し、財務報告機能を強化するためにAIを活用する方法を明らかにする

AIリーダーは、AI導入で直面する障壁を克服する方法についてのインサイトも提供しています。その多くが、AI促進を推進するためのシステム統合の議論に、テクノロジーリーダーが参加するようにしています。また同様の割合のリーダーが、AIの活用方法に関する原則を策定しています。半数以上がAIの影響をトレーニングプログラムに取り入れ、42%がROIを検証するためにAIイニシアティブを試験的に導入しています。

3. 倫理的なAIの利用の重要性を認識し、生成AIに対する懸念を緩和するために取り組んでいる

AIリーダーは、生成AIを倫理的に活用するうえでどのようなビジネス慣行が最も効果的なのかを、他の企業よりもよく理解しています。

特に、生成AIは開発途上であるため、倫理的な問題が発生した場合、それを特定し対処するための定期的な監査が必要であることを強調しています。同時に、生成AIを適切に利用できるように倫理的な枠組みを整備し、責任の文化を促進するための教育訓練プログラムを作成しています。

しかし、それだけではありません。生成AIによる業務を人間が監視できるようにし、それを第三者のレビューで裏付けています。リーダーは、協力体

制と規制遵守にも重点を置いています。生成AIの倫理に関する専門家やステークホルダーと協力することで、AIリーダーは新たな倫理的問題や生成AIのベストプラクティスについて常に情報を得られるようになります。

また、特に機密データが含まれている場合、リーダーはプライバシー対策を講じています。さらに、自分たちのアプローチへの信頼度を高めるために、生成AIの使用を開示する傾向にあります。

4. AI対応のベストプラクティスを実践する

リーダーはまた、財務報告に不可欠なベストプラクティスを実践していることが多く、AI導入への道を切り開いています。具体的には、クラウド移行、質の高いサイバーセキュリティ体制、業務フローの標準化、レガシーシステムの廃止、帳簿のペーパーレス化などです。

例えば、業務フローを標準化することで、正確でタイムリーかつ信頼性の高い結果を生むために必要な一貫性、効率性、スケーラビリティが確保され、AI導入に必要な既存のプロセスとのシームレスな統合が可能になります。帳簿のペーパーレス化は、財務報告へのAI活用とデータ入力プロセスの合理化を進めるために必要なデータへのアクセシビリティと統合に重要です。

図12. 障壁を克服するために企業が実施している対応

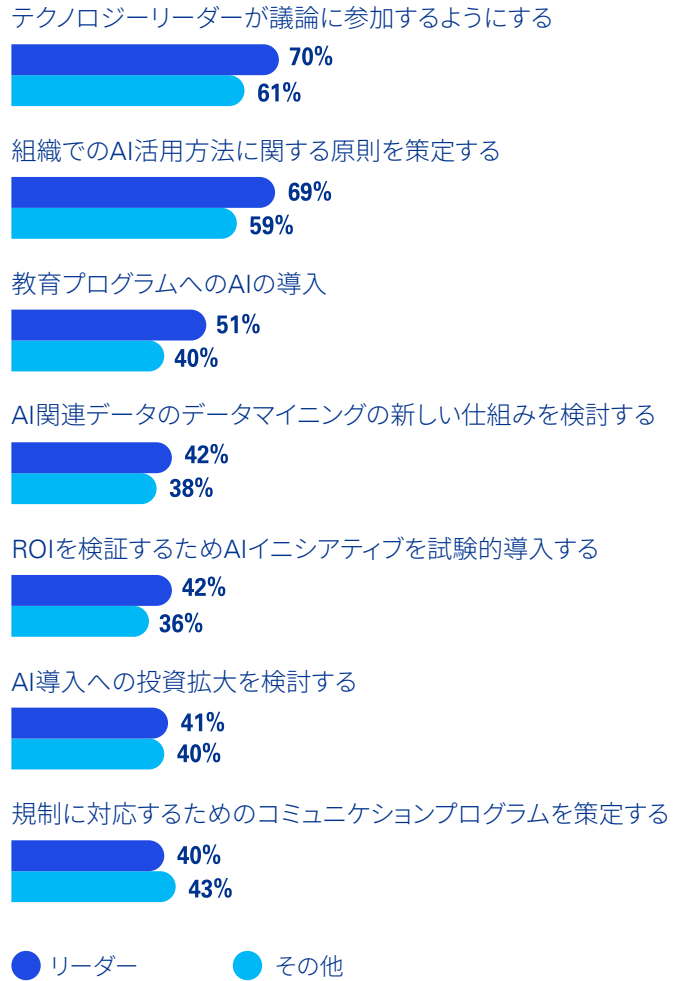


図13. 生成AIを倫理的に活用する上で最も効果的なビジネス慣行

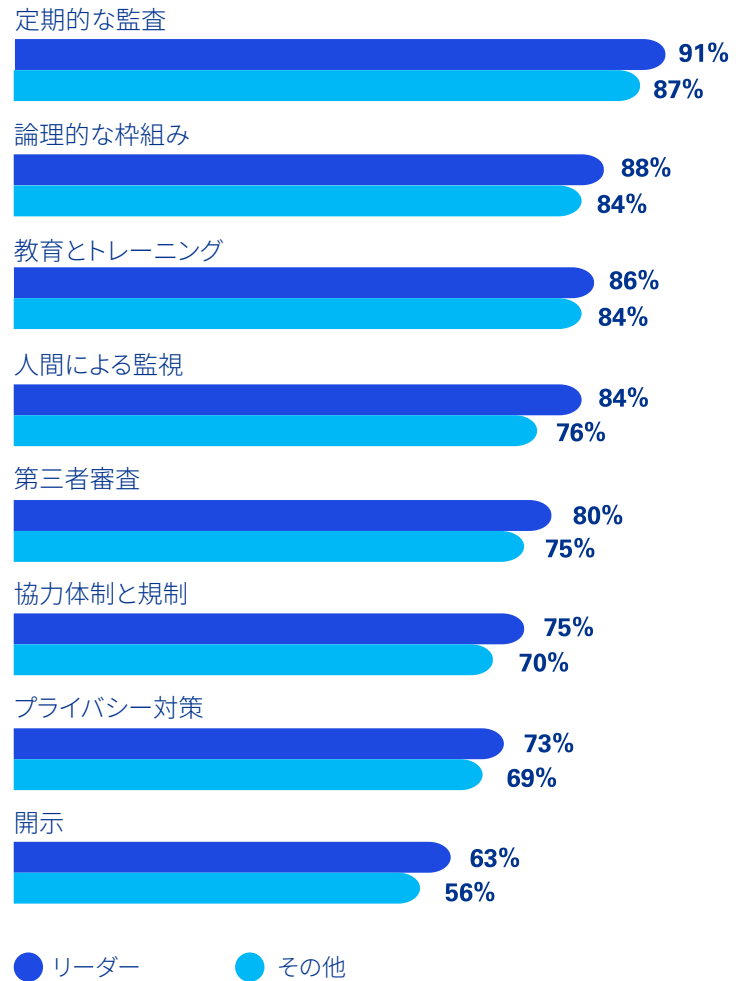
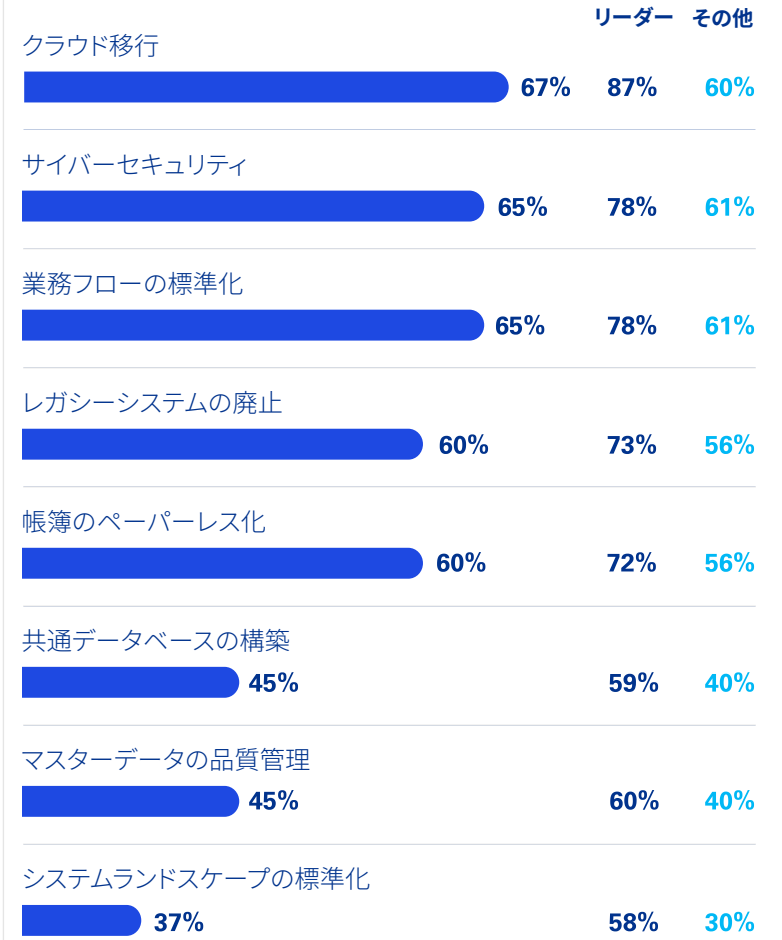


図14. これらの慣行を中程度または完全に実施している企業



将来への道筋



財務報告を含め、AI関連の企業活動が活発化しています。

監査人は、AIを活用した監査プラットフォームの開発などを通じて、企業のシステムと統合し、AI機能を財務報告のエコシステムで利用を可能にするために、財務報告の変革を導き、形作っていく必要があります。これにより、データセット全体を分析したうえで、異常値やリスクを識別し、財務報告と非財務報告を統合したシームレスで一貫性のある報告体制を作り出すことができます。

財務報告と監査に活用できるAIはすでに存在し、今後活用が急速に進むと考えられます。時間的猶予はありません。3年後には、世界中のすべての企業が財務報告にAIを利用し、その機能を変革しているでしょう。

財務報告担当役員を対象に行ったKPMGの調査によると、監査人は財務報告の変革の指針と方向性を示して、企業を支援する重要な役割を担っています。これは、企業のシステムとの統合、データセット全体の分析、異常値やリスクの識別、シームレスで一貫性のある報告体制構築のための財務報告と非財務報告の統合といった、財務報告のエコシステムにおけるAI機能の利用を可能にする、AIを活用した監査プラットフォームの開発を通じて行われます。

またその調査によると、企業は正確性、データセキュリティ、プライバシーに関する懸念といったAIの課題に直面しています。こうした課題があるにもかかわらず、財務報告プロセスへのAI導入に成功した企業は、トレンドや影響を予測する能力やリスクに関するリアルタイムなインサイト、データに基づく適

切な意思決定など、さまざまなメリットを享受しています。

財務報告へのAI導入のリーダーは、企業が財務報告への取り組みに着手する際のロードマップを提供しています。本調査から、AIの成熟度を高めるためにこれらのリーダーが行っている4つの主な特性が分かりました。第1に、リーダーは潜在的なリスクを軽減し、管理するためのフレームワークを構築しています。例えば、AIフレームワークとガバナンス体制を構築し、第三者による統制の保証を得ています。

第2に、リーダーはAI導入で直面する障壁を克服する方法を見つけ出しています。そこには「テクノロジーリーダーがシステム統合の議論に参加する」、「AIへの影響についてトレーニングプログラムに組み込む」、「ROIを検証するためのAIイニシアティブを試験的に導入する」ことなどが含まれます。

第3に、リーダーは、AIの倫理的な活用の重要性を認識しています。倫理的な枠組みを整備し、倫理的課題の特定と対応のために定期的な監査が必要であることを強調しています。また、AIに対して人間が必ず監視を行うようにしています。

最後に、リーダーはAI対応のベストプラクティスを実践しています。これには、クラウド移行、質の高いサイバーセキュリティ体制、業務フローの標準化、レガシーシステムの廃止、帳簿のペーパーレス化など、AIの導入への道を開く財務報告に不可欠なベストプラクティスが含まれています。

“

多くの企業で、AIがビジネスモデルを根本的に変化させていくと考えられます。監査も例外ではありません。AI対応の監査プラットフォームの開発は、遠い未来のことではなく、今進められていることです。KPMG Claraを通じ、私たちはAIを活用してデータセット全体を分析し、外れ値やリスクを特定し、財務報告を統合しています。KPMGは、皆様とともに変革を進め、信頼性と責任を持ってAIの力を活用し、監査体験を進化させることに取り組んでいます。

デイヴィッド・ローランズ

AIグローバルヘッド
KPMGインターナショナル

“

監査プロフェッショナルは、資本市場の健全な機能を支える重要な公共的役割を担っています。これらの市場の運営にAIが着実に組み込まれていくにつれ、企業には、データ管理と分析の専門知識・規制および独立性プロセスに関する深い理解・革新を推進するための最高のアライアンスパートナーとの協力を通じた、財務報告の安全な変革を成功に導くための支援が必要になると考えられます。

トーマス・マッケンジー

グローバル監査最高技術責任者
KPMGインターナショナル

アクション

目標の決定 — 目標の決定—AIはあなたの企業や財務報告機能にとってどの程度重要ですか？ あなたは業界のAIリーダーになりたいですか？ AIによって企業がどのように進化すると考えていますか？ AIがあなたの会社にどのような機会をもたらすでしょうか？

評価に基づいて成熟度を判断 — KPMGのAI成熟度評価のどこに当てはまりますか？ 財務報告でのAIの活用は、貴社ではどのくらい進んでいますか？ AIに関して、貴社はこれまでどのような対応を実施していますか？

目標、成熟度、戦略の調整 — AIに十分な資金を投じていますか？ AIのガバナンスとフレームワークを構築していますか？ AIと財務報告の課題に対処していますか？

サポートを求める — AIを活用して財務報告を強化する方法については、リーダーに注目してください。まずはKPMGの「Trusted AI Approach」から始めましょう。Trusted AIは、責任ある倫理的な方法での、AIテクノロジーによるソリューションの設計、構築、展開、および使用を支援するとともに、価値を加速度的に高め、クライアント、市民、およびコミュニティに変化をもたらすフレームワークです。さらにKPMGは、AIを使用して財務報告を強化する方法やAIに対するガバナンス、および監査業務と品質を向上させるためにAIを外部監査の一部として使用する方法について、先進事例を紹介します。



連絡先

KPMGインターナショナル

ラリー・ブラッドリー
E: lbradley@kpmg.com

トーマス・マッケンジー
E: tmackenzie@kpmg.com

セバスチャン・シュテックル
E: sstoeckle@kpmg.com

デイヴィッド・ローランズ
E: david.rowlands@kpmg.co.uk

オーストラリア
エレニー・キャリー
E: eleniecarey@kpmg.com.au

カナダ
ブライアント・ラムドー
E: bramdoo@kpmg.ca

フランス
ザビエル・ニフル
E: xniffle@kpmg.fr

ドイツ
ヘニング・リーダー
E: hlieder@kpmg.com

アイルランド
キース・スタフォード
E: keith.stafford@kpmg.ie

日本
神保桂一郎
E: keiichiro.jimbo@jp.kpmg.com

オランダ
アラム・ファルティチェアヌ
E: falticeanu.aram@kpmg.nl

スペイン
マヌエル・コルテス
E: manuelcortes@kpmg.es

英国
マット・キャンベル
E: matthew.campbell@kpmg.co.uk

アメリカ合衆国
エド・モラン
E: edwardmoran@kpmg.com

kpmg.com



本冊子は、KPMGインターナショナルが2024年5月に発行した「AI in financial reporting and audit: Navigating the new era」を、KPMGインターナショナルの許可を得て翻訳したものです。翻訳と英語原文間に齟齬がある場合は、当該英語原文が優先するものとします。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点およびそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2024 Copyright owned by one or more of the KPMG International entities. KPMG International entities provide no services to clients. All rights reserved.

© 2024 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 24-1044

KPMGは、グローバル組織、またはKPMG International Limited（「KPMGインターナショナル」）の1つ以上のメンバーファームを指し、それぞれが別個の法人です。KPMG International Limitedは英国の保証有限責任会社（private English company limited by guarantee）です。KPMG International Limitedおよびその関連事業体は、クライアントに対していかなるサービスも提供していません。KPMGの組織体制の詳細については、kpmg.com/governanceをご覧ください。

本冊子において、「私たち」および「KPMG」はグローバル組織またはKPMG International Limited（「KPMGインターナショナル」）の1つ以上のメンバーファームを指し、それぞれが独立した法人です。

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

Designed by Evaluesserve.

Publication name: AI in financial reporting and audit: Navigating the new era

Publication number: 139348-G

Publication date: May 2024